

令和 8 年度 第 1 回堺市子ども・子育て会議 議事要旨

1. 開催日時

令和 8 年 8 月 7 日(金) 15 時 30 分～17 時 00 分

2. 開催場所

フェニーチェ堺 3 階 文化交流室

3. 出席者(五十音順)

大林委員※、桶谷委員※、角石委員、北嶋委員、氣谷委員、合田委員※、小山委員、高槻委員、
田辺委員、田端委員、所委員、西山委員※、淵上委員、松本委員、森口委員
※こども・若者枠の公募委員

4. 欠席者(五十音順)

赤穂委員、石田委員、阪口委員、藤井委員

5. 議題

- (1)堺市こども計画 各施策の柱における成果指標の進捗状況について
- (2)堺市こども計画 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保方策の進捗状況について

6. 資料

座席図【当日配付】

委員名簿【当日配付】

会議資料 1 各施策の柱における成果指標の進捗状況

会議資料 2 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保方策の進捗状況

7. 議事要旨

(1)開会

(2)こども青少年局長挨拶

(3)議題

◆案件(1)堺市こども計画 各施策の柱における成果指標の進捗状況について

○事務局説明

会議資料 1 に基づき説明。

○質疑応答・意見交換

※以下、「成果指標 1」から「成果指標 5」とは、会議資料 1 における次の指標をいう。

成果指標 1: 地域の子育て支援事業について知っていると感じた未就学児童の保護者の割合

成果指標 2: 「自分にはよいところがある」と感じた児童生徒の割合

成果指標 3: 「将来に対して希望を持っている」と感じたこども・若者の割合

成果指標 4: 社会生活や日常生活を円滑に送れていると思うこども・若者の割合

成果指標 5: 堺市は子育てしやすい都市だと思うと感じた方の割合

《高槻委員からの意見》

- ①成果指標 2 で「学校における取組の効果があつた」と考察されているが、学校における取組だけでなく、親子間のコミュニケーションの質も自己肯定感に影響すると思われる。
- ②成果指標 3 の今後の取組方針として、「就職支援等」が挙げられているが、コロナ禍以降、職場体験を実施している中学校が大幅に減少している。市内中学校に声掛けをし、復活を検討いただきたい。
- ③成果指標 5 の今後の取組方針として、「小学校等における学校給食費の無償化」が挙げられているが、小学校以上のことだけでなく、その下の世代のことも考慮していただきたい。第 2 子以降の保育料無償化は実施されているが、第 1 子の負担が大きい中では、第 2 子を産もうと思えないのではないか。出生率や人口流入の観点も考慮いただきたい。

《淵上委員からの意見》

成果指標 5 は、絶対評価ではなく相対評価による指標であるため、他市と比較して新しい取組を実施しなければ数値の向上は難しいと考えられる。高槻委員の意見にもあつたような保育施設における副食費の無償化等、新しい取組をぜひ検討いただきたい。

《松本委員からの意見》

成果指標 1 の今後の取組方針として、「広報紙や SNS 等を活用した情報発信」が挙げられているが、就学前施設等の情報発信ツールも活用すれば、発信の幅が広がる。

《角石委員からの意見》

成果指標 1、3、4 の R5 と R7 の調査におけるサンプル数が大幅に減少している点について、調査として問題ないのか。

⇒こども企画課から回答

成果指標 1 の R5 調査は、こども計画策定の基礎資料とするため、詳細な分析ができるよう 3,000 件を対象に実施し、1,411 件の回答を得た。

一方、R7 調査は成果指標の進捗確認のため、統計的に最低限必要なサンプル数を確保できる規模として 1,000 件を対象に実施し、430 件の回答を得たもの。

調査規模は異なるが、いずれも統計的に必要とされるサンプル数は確保できていることから、経年比較は可能と考えている。

成果指標 3、4 の R5 及び R7 調査における配布対象数は同じだったが、結果として回答数が減少したもの。しかし、こちらも統計的に必要とされるサンプル数は確保できていることから、経年比較は可能と考えている。

《森口委員からの意見》

成果指標 1 に記載されている 7 つの地域の子育て支援事業のうち、「子育てアドバイザー」を自身は担っているが、他の方はそれぞれの事業内容が分からないと思うので、詳しく説明いただきたい。

⇒各事業所管課より以下のとおり説明

① 子育て支援コーディネーター(こども育成課)

各区役所の子育て支援課に配置している専門職員。様々な子育て相談の窓口となっており、内容に応じて制度案内や専門分野につなぐ役割を担っている。

② 母子保健コーディネーター(こども育成課)

各区の保健センターに配置している保健師。担当地域を持ち、母子健康手帳の交付時から継続して相談に応じる体制をとっている。

③ 育児支援ヘルパー(こども育成課)

家事や育児をしていく中で、手伝ってくれる人がいない家庭に対し、ヘルパーが訪問し、支援する事業。

④ 子育てアドバイザー(こども育成課)

子育てアドバイザーが、育児サークルの運営支援や家庭訪問を通じて、子育てに関する悩みや不安に寄り添う事業。

子育て経験者や子育て支援に携わった経験のある方が、市の研修を受講した上で登録し、活動している。

⑤ さかいマイ保育園(幼保政策課)

妊婦が身近なこども園や保育園を「マイ保育園」として登録することで、保育教諭に子育ての不安や心配事を妊娠中から出産後まで相談できる事業。

⑥ 産後ケア事業(こども育成課)

産後間もない母子を対象とした事業であり、医療機関又は助産所に宿泊または滞在し助産師の支援を受けられるもの。令和 6 年度からは訪問型というメニューに追加して実施している。

⑦ 親子さかすくナビ(こども企画課)

こどもの成長記録や予防接種の管理ができるほか、成長に合わせて子育てに関する情報を受け取れるアプリ。他にも、利用者の出産予定日やこどもの年齢に応じた情報発信や、保育施設の条件検索機能等を備えている。

《淵上委員からの意見》

こども・若者の委員に質問したい。

成果指標 3 について、R11 の目標として 80%をめざしているが、現状約 40%程度である。

その対応方針として、記載されている内容についてどう感じたか。希望を持っている人は希望を持ったきっかけ、希望を持っていない人はどのようなことがあれば希望を持つことができるか、という視点で意見をお聞きたい。

《大林委員からの意見》

近所の小学校では、コロナをきっかけに体育大会がなくなり、学年別の体育参加になったことで、親は自身のこどもが出ている時間帯しか見に行けない形態となったが、コロナも収束しているため、元の形態に戻してはどうか。行事等の時しか、他学年とのつながりを持つことができないため、そのような機会は大切にすべきだ考える。

また、小学生が大人と触れ合う機会を作る方法として、大学生の就活説明会のようなイベントを小学生向けに実施してはどうか。民間企業と行政、小学校の連携により、地域が活性化し、こどもの視野も広がると考える。

《合田委員からの意見》

成果指標 3 の説明であった「さかい JOB ステーション」とはどのような取組かお聞きたい。

⇒雇用推進課より回答

中百舌鳥駅前の堺市産業振興センターの 1 階にあり、堺市内で働きたい方のための総合的な就職支援を行っている施設。男性は 15～39 歳まで、女性は全年齢を対象に支援している。市内の企業、約 2,000 社に登録いただいており、マッチングイベントや求職者向けの講座、若年者向けには年 2 回「就職塾」という連続講座を開催し、きめ細かな就職支援を実施している。

《合田委員からの意見》

就職を考え始める年代である自身でさえ、さかい JOB ステーションを知らなかったため、広報力は課題だと考える。SNS での周知が主流だとは思いますが、全国的な媒体になるため、堺市民に直接届くとは限らない。そのため、広報誌や保育施設・小学校等での資料配布が最も良いと考える。

また、自身が中学生の時は職場体験ではなく、企業の方が学校を訪問し、実際に使用している道具などを見せながら仕事内容を教えてくれるというものがあつた。これでは具体的に仕事内容をイメージできなかったため、体験型の事業を復活させてほしい。

《西山委員からの意見》

自分の得意なことが一つでもあれば、将来への希望や自己肯定感の向上につながると思う。

成果指標 2 で、「主体的・協働的に学びを進める授業で達成感の向上につながった」と考察されているが、協働的な学びにおいては、自身の得意な分野であれば自己肯定感が高まると思うが、苦手な分野では自信を失う場合もあると考える。そのため、習い事や学校以外の学びも含め、多様な体験機会を確保し、体験格差の縮小を図ることが重要であると考えている。

《桶谷委員からの意見》

自身も中学 2 年生で職場体験をしたが、小学生では様々な仕事内容をまとめた冊子等を配付されただけだったため、実際の現場を知ることができる職場体験は実施すべきだと思う。

また、中学生になって将来の仕事を考え始めると、自身のやりたいことよりも安定性や保護者から勧められる話の影響を受けることが増えてくる。そのため、より低年齢の小学生の頃から、職場体験等の機会を設けることが有効であると考ええる。

《田辺会長からの意見》

職場体験に関する意見が多数あったため、学校現場の実情等について担当課よりご説明いただきたい。

⇒学校教育部より回答

コロナ禍以降、職場へ出向く職場体験は減少したが、企業等の方を学校に招いて話を聞く取組を実施してきた。現在の一部の学校で職場体験を再開しているが、地域によって受入いただける事業所が少ないことや偏りがあることが課題である。職場体験はキャリア教育においても重要であることから、今後も教職員研修等を通じてその重要性を共有し、取組を推進していく。

《田辺会長からの意見》

職場体験だけでなく、小学校の生活科や家庭科においても、地域の事業所や保育施設を訪問するなど、様々な体験活動が実施されている。こうした活動は、多様な大人や仕事に触れる機会として子どもにとっては貴重である。また次世代育成という観点からも、職場体験と同様に、様々な体験活動の充実は重要であると考ええる。

◆案件(2)堺市こども計画 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保方策の進捗状況について

○事業所管課説明

会議資料 2 に基づき説明。

《高槻委員からの意見》

すべての事業で不足数 0 という結果になっているのは素晴らしい。

民間の保育施設や幼稚園においても、説明のあった事業のうち 6 事業に協力しているが、議題 1 でも発言したとおり、小学生以上の年代だけでなく、未就学児に対する支援についても十分に考慮いただきたい。

市として不足数が 0 だから現状維持で問題ないというように考えているのであれば、継続して協力する施設が減少しかねないため、今後の支援のあり方についても検討いただきたい。

《淵上委員からの意見》

資料 11 ページ(5)放課後児童対策等事業について、利用者が 1 万人以上いることを踏まえると、当事者の声を聴く観点から、学童保育関係者の子ども・子育て会議委員への登用を検討いただきたい。

また、資料 28 ページ(17)産後ケア事業について、利用者が年々増加していることから、実際に

利用された方の満足度は高いと推察する。その結果を踏まえると、現在は 1 回の出産につき 5 回まで減額利用が可能となっているが、1 回の利用で満足した方は減額がなくても継続して利用するのではないか。本事業については、初回利用のハードルが高いと考えられるため、減額回数を減らした分で減額幅を大きくする発想も必要ではないかと考える。

(4)閉会